

子どもを介した保護者のネットワーク形成と地域活性化

New Partnerships among Parents by Children and Community Development

板倉 礼実* 星野 敏** 中塚 雅也*

*Ayami Itakura **Satoshi Hoshino *Masaya Nakatsuka

(*神戸大学大学院農学研究科 **京都大学農学研究科)

(*Graduate School of Agriculture, Kobe University **Graduate School of Agriculture, Kyoto University)

I 研究の背景と目的

近年、人々の近所づきあいや地域とのつながりが希薄になってきている。そして、その傾向は、都市部だけでなく、農村部でも広がりつつある。このような背景には、都市的ライフスタイルが浸透していること、職住の分離が進んだこと、地価の安い農村部にマイホームを求める新住民が流入し混住化が進んだこと、農業に関わらない住民が増えたことなどがあげられる。また、このような地縁的なつながりの希薄化に伴って、自治会活動をはじめとする地域活動に対する参加意欲や関心も低下している。また、そのような意欲の差が住民間で拡大しているように思われる。

本論文では、都市・農村の如何によらずコミュニティの存在と機能が住民の生活にとって不可欠なものであるという立場に立つ。そしてこのような視点から、住民間の関係性の再構築が今日強く求められていると考える。

住民間の関係構築の方法は様々なものが挙げられるが、本論文では、子どもを介した保護者のネットワークの形成によるコミュニティの醸成に注目した。子どもを通したネットワークの形成は、様々な分野で議論されている。教育分野では、子育てネットワークや、子どもを守る地域のネットワークのあり方などが議論されている¹⁾。また、古川らは、U・I・Jターンする人々の目的の分析から子育て環境の重要性を示し、子どもの遊び場と地域内整備の関係性を明らかにしている²⁾。また、上条らは、市町村再編後のコミュニティ再生の範疇として小学校区に注目している³⁾。しかしながら、子どもが保護者としての住民のネットワーク形成にどのような影響を及ぼすのかについては十分に研究されていない。

保護者の世代は、概ね30～40歳代の比較的若い世代であるが、この世代は地域づくりや地域活動への関心が比較的薄い世代でもある。反面、子どもに関する活動には比較的熱心である。そして彼らの関心を地域に向けることは戦略的にみて非常に重要である。また、小学生を介したネットワークの範囲は小学校区となる。農村地域において小学校区は、旧村単位（明治政府が1888年の町村制導入に合わせて推進した合併により誕生した行政単位）に設置されていることが多い。また、旧村という地域単位は、大字同様、集落に代わる地域単位としてより大きな役割を果たすことが期待されている⁴⁾。

そこで、本研究では、子どもを介した保護者のネットワーク形成の実態の把握、そしてネットワーク形成に関係する要因を分析することを目的とする。そして、分析結果を総括して、子どもを介した地域活性化について若干の考察をおこなう。

II 研究の枠組み

1. 研究の枠組み

本論文では、子どもの中でも小学生を取り上げ、小学校を中心とした保護者である地域住民のネットワーク形成について分析する。小学校は、子ども達が遊ぶ場・学ぶ場であり、また、地域の人々が交流する場でもある。子どもが小学校に入学することで、子どもは大きく成長し、子どものネットワークも広がる。それに伴い、保護者も小学校行事の参加や、地域の子どもの会の世話・活動を通して、保護者間のネットワークが広がるのではないかと、また、そうしたネットワーク形成は、結果として地域活性化につながるのではないかと仮説的に考えたためである。なお、子どものネット

ワークに直接関わる機会は父親よりも母親であるから、ここでいう保護者は主として母親を念頭に置いている。

事例として農村部の小学校を1校、都市部の小学校を1校選定した。子どものネットワーク形成の影響をより明確にとらえるために、対象校区は新住民の流入が多い地域（地縁による保護者のネットワーク形成が比較的弱い地域）とした。

2. 対象校区の概要

農村部での調査対象校は、篠山市黒田（旧丹南町）にある篠山市立西紀南小学校である。この小学校は篠山口駅・篠山市街地から車で10分程度のところに位置し、田畑と住宅地に囲まれた小学校である。校区の面積は5.5km²で、12地区（集落）から全生徒が歩いて通学しており、児童数は各学年約20人で全学年合わせておおよそ120人である。校区内には近年の篠山市の工場誘致で呼ばれた工場や総合病院、舞鶴自動車道の西紀S.A.、篠山市役所の西紀支庁などがある。学校は130年の長い歴史がある。西紀ニュータウンや小学校前に新しい住宅団地があり、旧住民と新住民が混住している校区である。

一方、都市部での対象校区は神戸市東灘区にある神戸市立住吉小学校である。この小学校は、JR山陽本線住吉駅と阪神電鉄住吉駅からともに徒歩5分のところに位置する小学校であり、校区は北は阪急線から南は阪神線まで、短冊のように南北に長くなっている。全生徒歩いて通学しており、児童数は各学年おおよそ120人で、全部で約720人である。校区内には神戸市東灘区役所やコープこうべの大規模小売店舗や商店街がある。西紀南小学校と同じく130年近くの歴史があり、古くから住んでいる住民の子どもも通っているが、震災後にできたマンション等に新住民が入居してきたため、新住民と旧住民が混合している校区である。だんじり祭など、比較的行事に熱心な地域である。

以上の2校区は農村部と都市部の特徴をそれぞれ十分に備えた地区であるとともに、両校区とも新旧住民が混住する地区である。さらに、地域固有の事情も少ないことから、本分析にとって適切な対象地区が選択

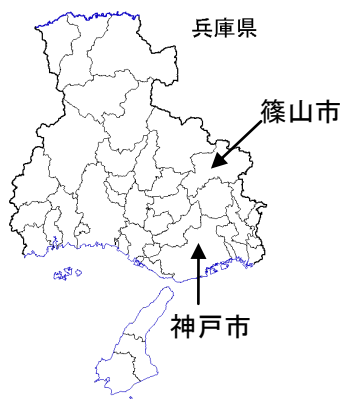


図1 対象地域の概要

できたと考える。

3. アンケート調査

アンケート調査における全設問数は34問であり、以下の項目に分類することができる。①フェイスシート項目(性別・年齢・職業・居住年数など)、②子どもの基礎情報(人数・年齢・学年・性別など)、③保護者の行事参加頻度(小学校行事・地域行事・PTA行事)、④役員経験の有無(PTA・自治会・地域の子ども会)、⑤近隣とのつながりの程度、⑥子どものネットワークが地域活性化に与える影響、⑦子どもの子ども会・スポーツクラブへの参加頻度、⑧子どもの友達との関係(友達の多さ・家の行き来の頻度)、⑨子どものネットワークと保護者のネットワークの関連性である。

アンケート調査票は、西紀南小学校では小学1年～6年まで全学年・各家庭に行き渡るよう家庭数と同じ90部配布した。担任教諭から児童に配布し、児童から担任教諭を経由して回収した。

一方、住吉小学校では、学校側との交渉の結果、小学校5,6年の全クラスにだけ配布できることになった。担任教諭を通じて121部配布したが、回収は小学校入り口のアンケートボックスに回答者あるいは児童が直接入れる方式で回収した。一般に都市部の調査では回収率が低くなる傾向に加えて、回収方法が異なったために、回収率に比較的大きな差が出た（農村部：西紀南小学校91%、都市部：住吉小学校49%）。

III アンケート結果と考察

1. 回答者のプロフィール

表1は回答者のプロフィールに関する集計結果である。回答者は圧倒的に女性（母親）が多かった。今回の調査では育児を中心に行っている保護者を対象としているため、回答者が女性中心であることは狙い通りといえる。また、女性は嫁いで生家を離れることが多いため、新住民となる可能性が高い。「いつから住んでいるか」という質問の回答も、「引っ越してきた」という回答が多かった。その分、幼馴染等の関係が少なくなるため、ネットワークを持つためにはよりいっそう各々の交流の場が求められる。また、小学生の親であるため年齢は30～40代の割合が高かった。この年代は子育てに多忙であるだけでなく、仕事を持っている割合も高い（専業主婦は4割程度）ので、地域行事への関心が弱いという傾向がある。また、小学校以外にも仕事等を介したネットワークを持つきっかけがある保護者も多いと考えられる。以下では、このようなプロフィール

ルを持つ回答者に対して子どものネットワークがどのように影響しているかを検討しよう。

表1 保護者の属性

		西紀南 (人)	(%)	住吉 (人)	(%)
年齢	20代	1	1.3	1	1.1
	30代	40	51.9	40	42.6
	40代	32	41.6	48	51.1
	50代	3	3.9	4	4.3
	60代	1	1.3	1	1.1
居住年数	0～5年	6	7.8	24	25.5
	5～10年	36	46.8	30	31.9
	10～15年	13	16.9	15	16.0
	15～20年	1	1.3	4	4.3
	20以上	22	28.6	2	2.1
職業	自営業	3	3.9	7	7.4
	パート	27	35.1	29	30.9
	常勤	21	27.3	15	16.0
	その他	1	1.3	1	1.1
	専業主婦	27	35.1	42	44.7

2. 入学による保護者のネットワーク拡大とその要因

1) 入学による保護者のネットワーク拡大

図2は、子どもの入学によって保護者のネットワークが拡大したかについての集計結果である。保護者の意識においても、小学校入学と自身のネットワーク拡大は大きく影響していることは明白である。特に農村部ではその傾向が顕著である。農村部の保護者にとって、子どもの入学は地域の中心に関わることができるきっかけとして重要であり、それは彼らのネットワークを広げることにより大きく貢献しているといえる。一方、都市部では、様々な組織・団体が農村部より多いため、子どもの小学校への入学の影響は過半数が認めるものの、農村部よりも少し低かったと推察できる。

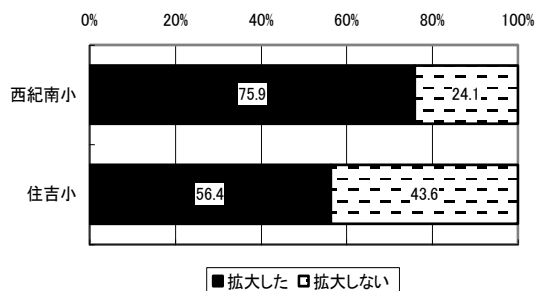


図2 子どもの入学によって親のネットワークは拡大したか

2) 子どもの活動と保護者のネットワーク拡大

次に子どものネットワークと保護者のネットワークの関連性を検討していこう。まず、図3に1人目の子どもの年齢（ここでは学校で表示）と保護者のネットワークの関係を示す。

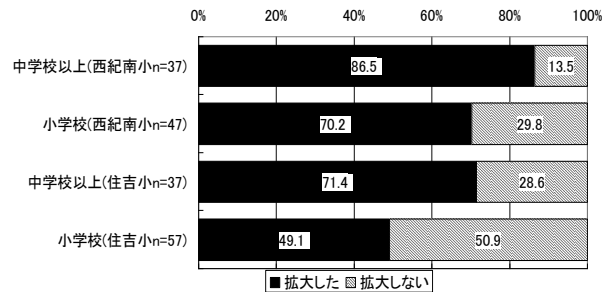


図3 1人目の子どもの学校と保護者のネットワーク

1人目の子どもが小学校に通っている保護者、つまり子どもの年齢が低い保護者は、子どもによるネットワークの拡大がやや弱い傾向がみられる(図3)。それは農村部・都市部ともにみられる。つまり、保護者として過ごす時間が長いほど、子どもを通じたネットワークの拡大がみられるということである。他方、保護者の年齢とネットワークの関係性はみられなかった(図は割愛)ため、保護者の年齢よりもむしろ子どもの保護者としての期間の方が保護者のネットワーク拡大において重要であったといえる。

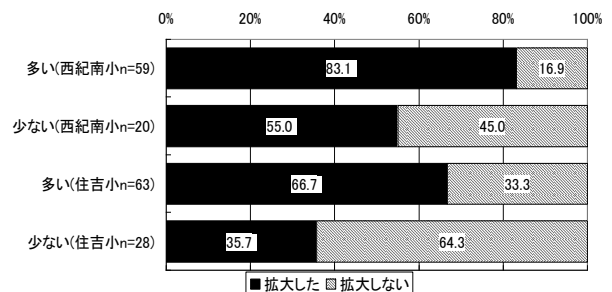


図4 子どもの友達の多さと保護者のネットワーク

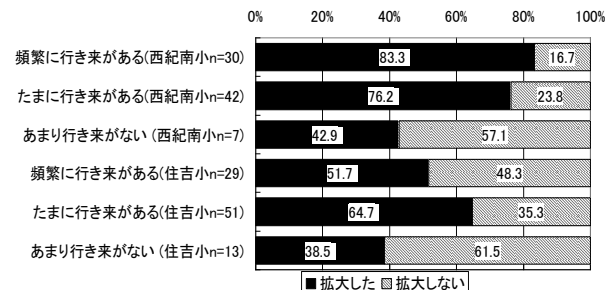


図5 子ども同士の行き来の頻度と保護者のネットワーク

また、図4は子どもの友達の多さ、図5は子ども同士の行き来の頻度とそれぞれ保護者のネットワークの拡大との関係性を示している。

子どもの友達の多さは子どものネットワークの広さを、子ども同士の家の行き来の頻度はネットワークの

強度をそれぞれ示している。子どもの友達が多いと答える保護者は自身のネットワークが拡大していると答える傾向にある(図4)。また子ども同士の行き来がある子どもの保護者ほど、保護者のネットワークが拡大していると答える傾向がある(図5)。ゆえに、子どものネットワークが広くて深いほど、保護者のネットワークの拡大をもたらしていると考えられる。

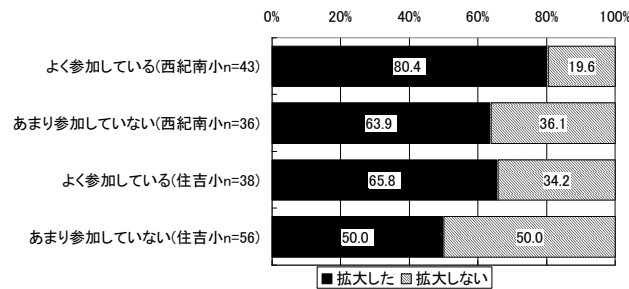


図6 子どもの子ども会参加頻度と保護者のネットワーク

子どもの子ども会への参加頻度は農村部(7~8割)と都市部(5割程度)で異なっている。都市部で挙げられた不参加の要因は、「習い事をしているため参加できない」「子どもが参加したがるしない」などである。ただし、参加頻度に違いはあるが、子どもの子ども会参加頻度と保護者のネットワーク拡大は都市部と農村部のいずれにおいても関連していることがわかる(図6)。子ども会の活動は基本的に保護者が世話をする。子どもが子ども会活動に参加すれば、保護者の参加にもつながり、それが保護者同士のネットワーク拡大につながるという結果になったといえる。保護者が世話していれば、子どもの参加頻度が高まる可能性も考えられるが、主たる作用の方向は、子どもの参加が保護者のネットワーク拡大に結びつくと考えべきだろう。

3. 保護者のネットワーク拡大と小学校関連行事

次に、保護者のネットワーク拡大と保護者の行事参加の関係性を検討することにしよう。子どもが小学校に通うことによって保護者の参加機会が増える行事は、主に小学校行事とPTA行事の2つである。どちらも子どもの入学を契機とする行事である。

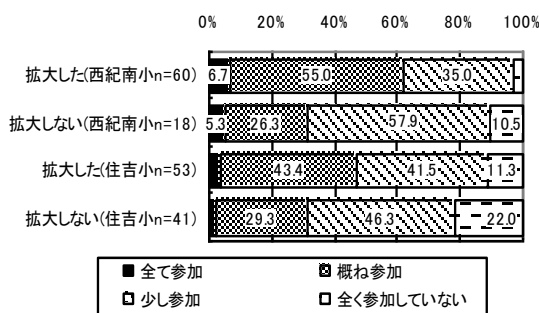


図7 PTA 行事の参加頻度

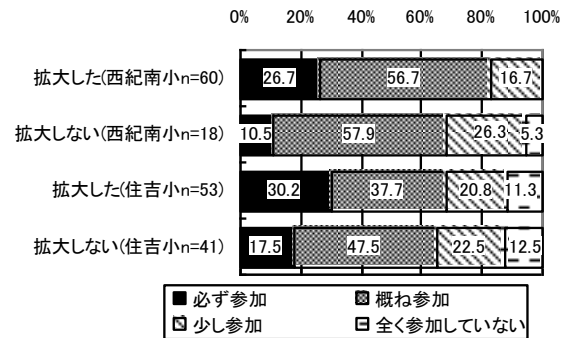


図8 小学校行事の参加頻度

PTA行事の参加頻度が高いことと保護者のネットワーク拡大は関係しているといえる(図7)。特に農村部ではその傾向が顕著である。それは、農村部の方がPTA行事に参加する人が多いため、実際PTA行事でのネットワーク拡大、逆に、保護者同士のネットワークがPTA行事の参加促進につながることを実体験で感じられるからだと考えられる。

小学校行事の参加頻度は、(必ず参加+おおむね参加)で割合を比較すると、都市部ではネットワークの拡大と関係性はあまりみられないという結果が出たが、農村部では関係性がみられるという結果が出た(図8)。アンケートによると、不参加の理由で最も多いのが「自分の仕事が忙しいから」である。農村部も都市部も仕事を持っている保護者の比率は差異がなく、むしろ農村部の方が多かった。農村部の保護者は、小学校行事に仕事(用事)を合わせるが、都市部の保護者はそうではない、つまり農村部は小学校行事に高いプライオリティをおいている保護者が多いが、都市部は必ずしもそうでないためと考えられる。逆に考えれば、農村部では保護者のネットワークを広げるために小学校の行事を利用できるということである。また、他の行事等で広がったネットワークが小学校行事の参加を促し、さらに小学校行事でネットワークを拡大していくという双方向の好循環も考えられる。

4. 保護者のネットワーク拡大と地域とのつながり

保護者(特に母親)の年代(30才代~40才代)の特徴を整理すると以下の通りである。農村部では、まだ親世代が健在であり、地域関連の仕事は親世代が分担している。また、農業への従事や婦人会活動(多くは組織が消滅)への参加も少ない。このため、一般に地域との関わり合いが薄く、孤立したグループである。都市部では核家族化が進んでいて事情がやや異なるが、地域との関わり合いが弱い年代である点は共通している。しかも、結婚を契機に外部から移住してきたケースが少なくないので、他の地域住民と疎な関係にある

ことは容易に想像できる。

このような性格を持った社会的グループが例外的に強い関係を保っているのが子どもを介したつながりなのである。そこで、子どもを介したネットワークの拡大が契機となって、近隣住民とのネットワーク形成や地域行事への参加を誘導するのではないかと考えた。

図9より、ネットワークが拡大している保護者は、近隣の住民との交流と関係しているということがいえる。その傾向は農村部において特に明白であるが、都市部でも、その傾向は若干認められる。農村部において、子どもを介したネットワークが拡大しているということは、それ自体が近隣同士の付き合いと重複するところがある。また、通学時や遊んでいる時の子どもの安全を地域で守るなど、子どもを通して近隣で協力する場面が増えるので、子どもの入学は保護者の近隣との交流を深めることにも連動するといえる。農村部ではそれぞれの地区が閉鎖的空間である傾向が強いため、都市部よりも近隣の付き合いが濃密になると考えられる。

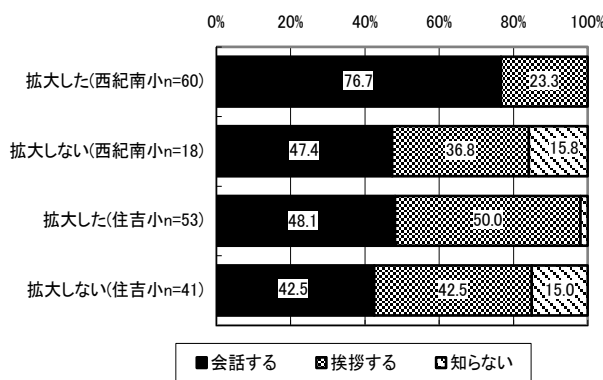


図9 近隣との付き合いの頻度

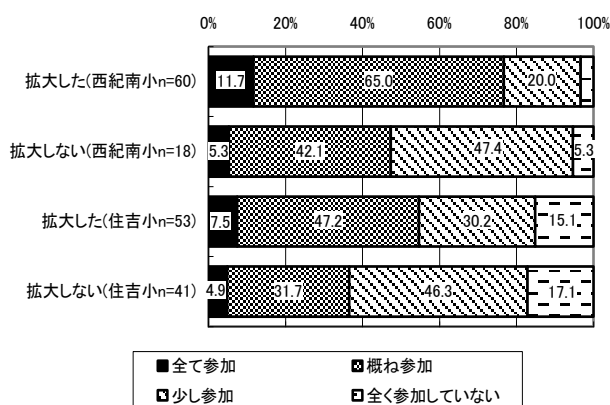


図10 地域行事の参加頻度

図10によると、農村部と都市部では地域行事の参加頻度に差がみられる。しかし、保護者のネットワーク拡大と地域行事の参加は関係するという傾向は、農村部においては勿論のこと、都市部においても確認でき

る。ゆえに保護者のネットワーク拡大と地域行事の参加には関係があると考えられる。一般に農村部では、小学校は地域のシンボルであり、子どもの有無に関わりなく大切に守り育てられてきた。実際、小学校の行事には多くの地域住民が関わっている。子どもを介したネットワークを通じて、子どもの保護者は学校関連行事に導かれるが、そこで地域住民との協働を体験し、地域住民とのネットワークが拡大する。ネットワークが拡大すると地域行事に参加し易くなり、また、地域行事に参加するとネットワークが拡大するという双方の関係性がみられる。ゆえに、両者は好循環を生み出すと考えられる。

ところで、地域行事の不参加の理由として保護者から出た意見は、「都合がつかないから」という意見の次に「周りの雰囲気馴染めないから」「知り合いが参加していないから」という意見が多かった。これらは、ネットワークに関する問題であり、ここからネットワーク形成は行事参加にとって重要なものであるといえる。関連性があるということは様々な方面でネットワークを拡大させていくと地域行事の参加頻度は高くなる可能性があるということである。さらに、逆の効果も期待でき地域内のつながりが深くなり、その効果も期待できる。

5. 地域活性化との関係

最後に、子どものネットワークが地域活性化に関係するかどうかを直接的に尋ねたところ、合計で約6割(62%)の保護者が、貢献すると回答した。これは我々が設定した仮説を裏付ける結果である。(図11)。

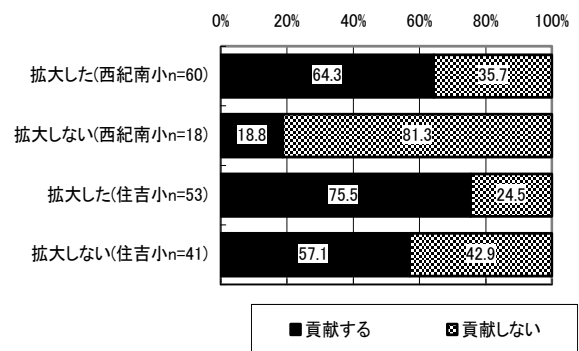


図11 「子どもの入学でネットワークが拡大したか」 v.s. 「子どもに関するネットワークが地域活性化に貢献するか」

さらに、図11をみると、「子どもの入学でネットワークが拡大した」と回答した保護者ほど、子どもに関するネットワークと地域活性化の関係性を認める傾向がある。ゆえに、「子どもの入学で自身のネットワークを拡大できた」保護者は、それ（子どもに関するネット

ワーク)が活性化に対してもプラスに作用していることを示している。そして、特に農村部ではその傾向が顕著である。

つまり、子どものネットワークは、地域活性化と結び付けることができるということである。その具体的な方策はこれから考えていくべき課題である。

IV まとめと課題

まず、保護者の意識として子どもを通じたネットワークが自身のネットワーク拡大に影響すると答えた保護者が多かった。

次に、子どもの属性と保護者のネットワークの関係として、1人目の子どもの年齢について調べると、保護者のネットワーク拡大と1人目の子どもの年齢は関係があると分かった。さらに保護者のネットワーク拡大と子どものネットワークの関係性も調べた。その結果、子どものネットワークの広さも深さも保護者のネットワークに関係するということが分かった。子どもの子ども会参加頻度と保護者のネットワーク拡大も関係していた。このように子どものネットワーク拡大と保護者のネットワーク拡大は関係するといえる。

そして、小学校行事・PTA行事と保護者のネットワークの関連性を調べた。その結果、どちらの行事も保護者のネットワークと関係するということが分かった。その傾向は農村部でより顕著である。それは農村部の方が小学校にまつわる行事を大事にしているからであると推測できる。つまり、農村部では保護者は小学校を中心としていると考えられる。

また、保護者のネットワークの拡大と地域への関わり関係性を分析した。その結果、保護者のネットワーク拡大と近隣の住民との交流には関係性が認められた。さらに地域行事との関連性も認められた。つまり、保護者のネットワークは、地域行事の活性化につながり、さらには地域活性化を利用できる可能性がある

ということになる。

最後に、過半数の保護者は、子どものネットワークが地域の活性化につながると感じていることが分かった。このことは、地域活性化における子どものネットワーク活用の戦略的な可能性を示唆している。

このように、小学校を介して生まれるネットワークと地域の活動や地域のつながりは関係している。よって、小学校と地域をうまく結びつけると、相乗効果によって両方ともが活性化していくと考えられる。また、小学校校区を越えたネットワークを形成することによって地域活性化の新たな可能性もある。そのため、子ども、保護者のネットワークを拡大させる要因を明確に同定し、子どもや保護者のネットワークを拡大させていく手法を提案する必要がある。さらにその実践が地域活性化につながるということの証明が今後の課題である。

【引用・参考文献】

- (1) 金山美和子(2006);「地域子育て支援施策における子育てネットワークに関する考察」;上田女子短期大学紀要, vol.29, pp.21-29
- (2) 古川大輔, 佐藤洋平, 佐藤伸彦(2001);「子どもの遊びに着目した中山間地域の環境整備への提案～長野県長谷村を事例として～」;農村計画論文集, vol.5, pp.223-228
- (3) 上条恵, 広田純一(2006);「コミュニティ再編における市町村支援のあり方—岩手県葛巻町「自治会型コミュニティ組織」を事例として—」;農村計画論文集, vol.25, pp.311-316
- (4) 藤沢直樹, 糸長浩司(2005);「旧村を単位とした住民参画による土地利用計画策定に関する考察」;環境情報科学論文集, vol.19, pp.199-204
- (5) 塩野敬祐(2006);「地域における子育て支援体制の一考察～調査から見えてきたもの～」;淑徳女子短期大学研究紀要, vol.45, pp.35-55

Summary

In these days, a neighborhood has been drifted apart even in rural community. This would be caused by decreased networks that are formed by settlement of residents. Therefore, the place to communicate is needed for the people who have their various histories. In this research, we compared the effect of the new relationships of parents, whose children are entering an elementary school, on the community building between rural and urban regions. The obtained results suggested that new partnerships among parents by entering school greatly affected on the activation of the social network. This newly formed network in elementary school might be one of the strategies for reorganization of the village including new residents.

(2007年5月18日 受付)

(2007年11月17日 受理)